Q がん患者に対しての相談窓口設置について

A 保健センターにて健康相談窓口を設置している

繋（つなぎ） 由香（ゆか）

映像はこちらから

Q 抗がん剤などの治療により起こる外見の変化に対して、補助具購入費の助成を行うか。また、行うのであれば、スタート時期は。

A ウイッグ等を購入された方に、購入費の一部を、5万円を上限に助成する制度を新たに創設した。また、本市の特徴として、18歳以下の多感な時期に脱毛症等によりウイッグを購入される方も対象とする。スタート時期は、令和6年4月の予定である。

Q 具体的に、どの様なものが対象となるのか。

A 脱毛を補うためのウイッグやネット等の付属品。また、乳房の変形等を補整するための人工乳房などの胸部補整具などである。

●学生服のリサイクルについて

Q 卒業と同時に使用しなくなった制服を回収し、必要としている家庭にリユースしてはどうか。SDGsの観点からも、耐久性に優れている制服を3年で処分してしまうのはエコでは無いと考えるが市の見解は。

A 一部の市内公立中学校では、卒業生に呼び掛けて寄付を募り、予備として保管し緊急的に貸与している例や、PTA等が家庭に働きかけ、必要としている家庭で再利用をしている例がある。深谷市教育委員会としては制服の保管場所や人員の確保が課題であるが、SDGsの観点からも注目を集めつつある取組と認識している。今後はどの様な取組が良いかも含め、調査研究していく。

Q こども館開設時に間に合うよう人材育成を

A 児童厚生員を中心に一層の専門性と資質向上を

五間（ごま） くみ子（こ）

映像はこちらから

Q なぜこども館は公の施設なのか。

A 市外在住者を有料とするためである。それ以外児童館との差異がなく児童厚生施設に準じた施設とした。

Q そのことによる補助金等影響は。

A 入館料を徴収でき財政面で優位、また国の補助金申請について協議中である。

Q 児童館は、子どもの置かれている環境に左右されることなく、自由に来館して過ごすことのできる施設である。何かサポートしていくのか。

A 低年齢の子に関して、保護者同伴をお願いすることになり、相当数の駐車場を完備していく。

Q 一人ひとりの心身の状態を把握しながら子どもの育成に努めるとされているが、そのための人材育成は。

A 児童厚生員を配置するほか、必要に応じ研修の参加機会を設けていく。その他職員体制は、開館日数、実施事業を踏まえ検討していく。

Q 配慮を必要とする子どもへは。

A 特に虐待が疑われる場合など、適切な支援が受けられるよう、日頃から関係機関と緊密な連携を図る。

●高齢者の肺炎予防、次の点は

Q 令和6年度より高齢者の肺炎球菌ワクチンの接種対象が変わるのか。

A 65歳になる月の前月に個別通知する。接種期間は1年間である。

Q RSウイルス感染症の周知と感染予防への注意喚起をするのか。

A 慢性的な基礎疾患の方など、重症化する場合があると認識している。広報、市ホームページ等で市民へ周知し、注意喚起していく。

幼稚園・こども館複合施設建設予定地

Q 事業実施の際は、子どもの安全を第一にすべき

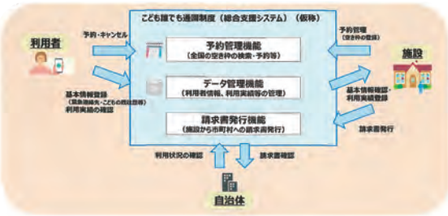
A 子どもの安全を第一に考え、事業者の指定を検討する

佐久間（さくま） 奈々（なな）

映像はこちらから

Q 「こども誰でも通園制度」は、保育園等に通っていない0歳～3歳未満児の子どもを、保護者の就労を問わずに保育園をはじめ多様な事業者に預けられる制度であり、令和8年度から本格実施を目指している。本格実施の際の利用方法は、利用者がオンライン上で施設の空き情報を確認し、空きがあれば全国の施設が利用できるとされている。しかし、保育施設における死亡事故は、0歳、1歳が80%を占めており、また預けはじめの初日、間もない時期に死亡事故が起きている。このような実態を考えると、本制度の利用方法は非常に危険である。であるにも関わらず、本制度実施に向けた検討会では、安全確認に関する議論が乏しい。保育園では入園前に必ず行っている事前面談の記述すら一切ない。保育関係者からは、事故の発生を危惧する声が上がっている。本制度を実施する事業者は、市が指定する仕組みになっていることから、実施の際は、子どもの安全を最優先にし、十分に安全が保障される事業者に限定することを求めるが市の見解を伺う。

A 現時点では、国から正式な枠組みが示されていないが、試行的事業の検証結果や国の動向を注視しながら、正式な枠組みが示された際には、子どもの安全を第一に考え、実施方法や事業所の指定について検討したいと考えている。



こども誰でも通園制度に係るシステムのイメージ
※こども家庭庁HPより

Q 会計年度任用職員の給与は、遡って引上げたのか

A 報酬を明示し任用しているので、改定はしていない

鈴木（すずき） 三男（みつお）

映像はこちらから

Q 令和2年度に導入された非常勤の地方公務員として創設された会計年度任用職員の給与改定について、「常勤職員の給与が改定された場合、会計年度任用職員の給与についても改定すること」との総務省通知がある。この通知により遡及をして給与改定をしている自治体もある。深谷市では、昨年の4月に正規の職員の給与が改定されている。深谷市の会計年度任用職員の給与は昨年の4月に遡って引き上げられたのか。

A 募集時や任用時に報酬を明示した上で任用しているので遡って給与の改定はしていない。

Q 県北の中で、昨年4月に遡って引上げた市はあるのか。

A 本庄市や羽生市では、遡及して引き上げた。

●震災対策の見直しを

Q 能登半島地震を教訓に震災対策の見直しが必要ではないか。

A 熊本地震や西日本豪雨などの災害を踏まえ見直しを行っている。国や県の動向を踏まえ改めて検討する。

Q 元日に能登半島地震が発生し水道管や下水道管が甚大な被害を受けたが、深谷市にも深谷断層帯があり大きな地震の可能性がある。深谷市の上・下水道管の耐震化はどうか。

A 水道管は20%、基幹管路は44%下水道管は52%で震度7クラスの地震に耐えられる設計。今後も老朽管更新計画に基づき耐震化を進めてゆく。特に「重要給水施設」への配水管の耐震化は優先的に進める。

花園第二配水場